

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
		管理会計論特研(Management Accounting Advanced Research)							対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
コア科目		2		経済学研究科 博士前期	前期	金2	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線									
授業の概要	管理会計は、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画や予算管理の実施、課業管理の実践に当たって役立つ有用な情報を作成、伝達することが管理会計の目的です。本講義は、管理会計の特質、機能、体系に関して理解することからスタートし、経営戦略のための会計という観点に立って、企業の経営戦略の意義、経営戦略の策定プロセス、戦略の決定に有用な管理会計情報の作成について学びます。次に、マネジメント・プランニング・アンド・コントロールのための会計という観点から、短期利益計画、予算管理、業績評価システム、事業部制会計について学習します。さらに、管理会計の新しい展開として、病院マネジメントにおける原価計算や管理会計の活用についても学習していきます。これらの学習を通じて、現代社会における管理会計の意義と適用について理解できるようになります。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)									
目標1	管理会計の基礎理論を理解できる						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	管理会計の変遷と変化について理解できる							○				○				
目標3	医療マネジメントについて理解できる								○		○					
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 企業経営と会計																
2 企業経営における管理会計の役割																
3 財務会計と管理会計の違い																
4 アメリカ管理会計の発展系譜																
5 管理会計の体系																
6 レバンス・ロストと管理会計の復活																
7 企業の経営戦略と管理会計																
8 競争戦略と原価企画																
9 原価企画後の自動車産業の動向																
10 バランス・スコア・カードの開発とその活用																
11 事業部制会計とその見直し論議																
12 病院経営における原価計算の役割																
13 医療制度改革と会計																
14 戦略的病院経営と管理会計																
15 まとめ																
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認	○	小レポートによって、知識を定着させる。				工 夫 の 他 の									
	B:意見の表現・交換	○	ゼミの議論通じて、意見を表明し、知識の活用を図る。													
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造	○														
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	提示された資料を予習しておくこと。														
	事後学修	企業や病院の経営における管理会計の役立ちについて考えること。														
教科書	特定の著書は利用しない。															
参考書	講義の中で、適宜紹介します。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	授業中の発言		30%		○											
	小レポート		20%	○												
	期末レポート		50%			○										
注意事項																
備考																
リンク																
	URL															

実務経験を いかした教 育内容	
-----------------------	--

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】 / (分野)		授業形式									
		コストマネジメント論特研Ⅰ (Cost Management Advanced ResearchⅠ)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目		2		経済学研究科 博士前期課程	前期	火6	氏名 加藤 典生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695											
授業の概要		コストマネジメントは、各企業の経営状況に応じて適切な手法は異なってきます。この授業では、企業が持続的に成長していくために、どこにどれだけのコストをかけるべきかを企業戦略、従業員のモチベーション、顧客心理から検討することで、コストマネジメントの正しい理解とその多様な意味内容を学習することをねらいとしています。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 利益業績を改善するための具体的なコストマネジメント手法について、その手法内容を説明することができる。							○											
目標2 人間心理について多面的な見方を説明することができる。							○							○				
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 コストマネジメントをどう理解するか																		
2 原価企画																		
3 環境コストマネジメント																		
4 ライフサイクル・コストイング																		
5 ベンチマーキング																		
6 価格決定																		
7 バランス・スコアカード																		
8 ABC/ABM																		
9 品質コストマネジメント																		
10 サプライチェーン・マネジメント (SCM)																		
11 制約条件の理論 (TOC)																		
12 CVP分析																		
13 予算管理																		
14 業績評価																		
15 原価計算と人間心理																		
ラ イ フ ニ ン グ		A:知識の定着・確認		○		計算結果を受講者同士で議論していきます。					工 夫 そ の 他 の		議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。					
		B:意見の表現・交換		○														
		C:応用志向																
		D:知識の活用・創造		○														
時間外学習の内容と時間の目安		準備 講義内容によっては、報告準備や課題があります (10h)。																
		事後 学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう (15h)。																
教科書		教科書を指定しない。																
参考書		加登豊・李建 (2011) 『ケースブック コストマネジメント第2版』新世社。																
成績評価の方法及び評価割合		評価方法					割合		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
		参加時の発言内容					80%		○	○								
		報告資料					20%		○	○								
注意事項																		
備考																		
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		民法特研Ⅰ(Civil Law Advanced ResearchⅠ)							対面									
KC20L217																		
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目		2	1,2	博士前期課程	前期	火3	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA)											
							E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704											
授業の概要	民法(財産法のうち総則編および物権編：第1条～第398条の22)の論点を取り扱います。民法は、いわゆるパンデクテン体系のもと各制度が内容毎に分類された構造になっています。しかし、実際の事例では複数の条文・制度が同時に問題になるなど、個別の理解だけでは十分に対応できません。そこで、本講義では、様々な制度を体系的に理解することを目標として事例の検討を行います。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	判例および学説の議論を整理する。																	
目標2	関連する諸制度を理解する。																	
目標3	具体的な事例の結論を導き出すことができる。																	
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 導入																		
2 事例(1) 行為能力																		
3 事例(2) 虚偽表示																		
4 事例(3) 錯誤																		
5 事例(4) 代理行為																		
6 事例(5) 無権代理																		
7 事例(6) 表見代理																		
8 事例(7) 時効																		
9 事例(8) 物権の請求権																		
10 事例(9) 不動産物権変動																		
11 事例(10) 動産物権変動																		
12 事例(11) 抵当権①																		
13 事例(12) 抵当権②																		
14 事例(13) 譲渡担保																		
15 事例(14) 所有権留保																		
ライク ニ ン グ	A:知識の定着・確認		裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認するとともに、その内容を議論する機会を設ける。				工 夫 そ の 他 の											
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習 の内容と時間 の目安		準備 学修	講義で担当する事項について事前に調査し、報告のためのレジュメを作成する必要があります(15h)。															
		事後 学修	新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。															
教科書		教科書は、特に指定しません。 必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																
参考書		参考書は、各自の学習の目的・進捗状況に合わせて選択してください。講義中、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。																
成績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法						割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	報告・レジュメの内容						50%											
	議論への参加状況						25%											
	期末レポート						25%											
注意事項		本講義は、民法の応用として位置づけられます。基礎知識は修得済みであることを前提としていますので、注意して下さい。																
備考		公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するという ことを意識して欲しいと思います。																
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】 / (分野)		授業形式									
		株式会社社会計論特研(Accounting Institution Advanced Research)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目		2	1、2	経済学研究科 博士前期	前期	火4	氏名 山根 陽一											
							E-mail 内線 7691											
授業の概要		この授業では、株式会社の財務会計における重要な論点を網羅的に学びます。会計プロフェッショナルとして活躍するためには、財務諸表の各項目に関する会計処理方法を知っているだけでは不十分です。会計処理方法の知識に加えて、その方法の基礎にある考え方や、その方法が原稿の会計基準で採用されている理由も理解しておく必要があります。また、それらの内容を説得力のある形で他人に説明する能力も求められます。そこでこの授業では、担当教員が提示した論点について、レポート作成とディスカッションを行ってもらうことにより、上記の知識・能力を高めていきます。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 財務会計の主要論点について、現行の会計基準で規定されている内容と、その規定の背景や根拠を説明できるようになる。																		
目標2 バラグラフ・ライティングなどが適切になされた説得力のある文章を作成できるようになる。																		
目標3 財務会計に関する他人の文章やプレゼンテーションに対して、優れた点と改善すべき点を複数指摘できるようになる。																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス																		
2 財務会計の機能と制度																		
3 会計理論と会計基準																		
4 利益測定と資産評価																		
5 金融商品とキャッシュ・フロー計算書																		
6 売上高と売上債権																		
7 棚卸資産と売上原価																		
8 有形固定資産と減価償却																		
9 無形固定資産と繰延資産																		
10 負債																		
11 株主資本と純資産																		
12 財務諸表の作成と公開																		
13 連結財務諸表1：基本的な考え方、連結貸借対照表の作成																		
14 連結財務諸表2：連結損益計算書の作成、持分法など																		
15 外貨建取引等の換算																		
ラ ア イ ク ニ テ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		下記の教科書・参考書などを活用し、毎週の課題レポートを作成することが必要となります。授業中には出席者全員でディスカッションを行います。				工夫 その他										
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修		教科書・参考書を読み、毎週の課題レポートを作成する（45h）。														
		事後学修		授業中のディスカッション内容を踏まえた復習を行う（10h）。														
教科書		桜井久勝（2023）『財務会計講義（第24版）』中央経済社。																
参考書		秋葉賢一（2019）『会計基準の読み方Q&A100（第2版）』中央経済社。 佐藤信彦ほか（2021）『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ 基本論点編（第14版）』中央経済社。 中央経済社編（2021）『新版 会計法規集（第12版）』中央経済社。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	毎週の課題レポート					70%												
	ディスカッションへの参加度					30%												
注意事項		具体的な進め方をガイダンスの際に説明して分担を決めますので、受講希望者は必ず初回の授業に出席してください。																
備考																		
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		コストマネジメント論特研Ⅱ(Cost Management Advanced Research Ⅱ)							対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	1,2	経済学研究科 博士前期課程	後期	火2	氏名 加藤 典生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695												
授業の概要	コストマネジメントは、会計数値（とりわけコスト数値）を用いて組織構成員の行動を経営者や上司が望む方向へと導く経営管理手法である。全てのコストは、人が行った意思決定の結果として生じる。それゆえ、人の考え方如何によってコストは増減し、それに応じて利益も変化することになる。したがって、本特研では、人間心理に着目しながら、どのような会計技法または会計数値が、どのような組織において有用であるのかを検討する。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	各会計技法、会計数値が人間心理に及ぼす影響について複数の見方を説明することができる。									○					○				
目標2																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		ガイダンス																	
2		経営と経営行動①																	
3		経営と経営行動②																	
4		行動に関する組織論的見方																	
5		行動会計学																	
6		会計と行動的側面																	
7		マネジメント・コントロール																	
8		情報システムとしてのマネジメント・コントロール																	
9		影響システムとしてのマネジメント・コントロール																	
10		行動的予算管理論①																	
11		行動的予算管理論②																	
12		ミニプロフィットセンターと人間心理①																	
13		ミニプロフィットセンターと人間心理②																	
14		原価企画と人間心理①																	
15		原価企画と人間心理②																	
ラーニング目標	A:知識の定着・確認	○	報告内容や計算結果を議論していきます。					工夫 その他の	議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。										
	B:意見の表現・交換	○																	
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造	○																	
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	講義内容によっては、報告準備や課題があります（10h）。																
		事後学修	学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう（15h）。																
教科書		教科書をしてしない。																	
参考書		教科書を指定しない。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	出席者の発言内容							80%	○										
	報告資料							20%	○										
注意事項																			
備考																			
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		民法特研 II(Civil Law Advanced Research II)																	
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	月6	氏名 秋山 智恵子 E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704												
授業の概要		民法(財産法、特に債権編：第399条～第724条)の論点を取り扱います。民法は、いわゆるパンデクテン体系のもと各制度が内容毎に分類された構造になっています。しかし、実際の事例では複数の条文・制度が同時に問題になるなど、個別の理解だけでは十分に対応できません。そこで、本講義では、様々な制度を体系的に理解することを目標として事例の検討を行います。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		判例および学説の議論を整理する。																	
目標2		関連する諸制度を理解する。																	
目標3		具体的な事例の結論を導き出すことができる。																	
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 導入																			
2 事例(1) 債務不履行																			
3 事例(2) 責任財産の保全																			
4 事例(3) 多数当事者																			
5 事例(4) 債権譲渡																			
6 事例(5) 弁済																			
7 事例(6) 相殺																			
8 事例(7) 売買																			
9 事例(8) 消費貸借																			
10 事例(9) 賃貸借																			
11 事例(10) 請負																			
12 事例(11) 事務管理																			
13 事例(12) 不当利得																			
14 事例(13) 不法行為①																			
15 事例(14) 不法行為②																			
ラーニング目標		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認するとともに、その内容を議論する機会を設ける。				工夫 その他の											
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修		講義で担当する事項について事前に調査し、報告のためのレジュメを作成する必要があります(15h)。															
		事後学修		新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。															
教科書		教科書は、特に指定しません。 必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																	
参考書		参考書は、各自の学習の目的・進捗状況に合わせて選択してください。講義中、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。																	
成績評価の方法及び評価割合		評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
		報告・レジュメの内容				50%													
		議論への参加状況				25%													
		期末レポート				25%													
注意事項		本講義は、民法の応用として位置づけられます。基礎知識は修得済みであることを前提としていますので、注意して下さい。																	
備考		公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。																	
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】 / (分野)		授業形式													
		コーポレート・ガバナンスと会計制度特研(Corporate Governance and Accounting Institution Advanced Research)																				
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	木7	氏名 山根 陽一 E-mail 内線 7691																
授業の概要	近年、政府の成長戦略や会社法改正などにおいて、コーポレート・ガバナンス（企業経営者に対する規律づけ）が注目を集めています。財務会計分野の研究においても、（a）ガバナンス・メカニズム（例えば、利益連動型報酬制度）における会計数値の有用性、（b）ガバナンス構造が経営者による会計操作に及ぼす影響、などが重要なトピックとなっています。この授業では、それらのトピックに関する実証研究の成果をまとめたテキストを輪読することにより、ガバナンスと会計に関する実証研究の知識と読解能力を高めることをねらいとします。																					
具体的な到達目標											DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	コーポレート・ガバナンスと会計の相互関係について説明できるようになる。																					
目標2	修士論文において、コーポレート・ガバナンスと関連する実証会計研究を適切に引用できるようになる。																					
目標3																						
目標4																						
目標5																						
目標6																						
目標7																						
目標8																						
目標9																						
目標10																						
授業の内容																						
1	ガイダンス																					
2	実証会計研究論文の読み方1：研究論文の構成（Gordon and Porter 2009、前半）																					
3	実証会計研究論文の読み方2：論文を評価する視点（Gordon and Porter 2009、後半）																					
4	コーポレート・ガバナンスの基礎知識1：アメリカ型ガバナンス（花崎 2014、第1・2章）																					
5	コーポレート・ガバナンスの基礎知識2：日本型ガバナンス（花崎 2014、第3・4章）																					
6	コーポレート・ガバナンスの基礎知識3：日本型ガバナンス（花崎 2014、第5・6章）																					
7	ガバナンスと会計の関係1：効率的契約理論（Scott 2015、第8章前半）																					
8	ガバナンスと会計の関係2：ストック・オプション、暗黙的契約（Scott 2015、第8章後半）																					
9	ガバナンスと会計の関係3：エージェンシー理論（Scott 2015、第9章前半）																					
10	ガバナンスと会計の関係4：経営者の情報優位（Scott 2015、第9章後半）																					
11	ガバナンスと会計の関係5：経営者報酬の理論（Scott 2015、第10章前半）																					
12	ガバナンスと会計の関係6：経営者報酬の実証研究と政治学（Scott 2015、第10章後半）																					
13	ガバナンスと会計の関係7：利益マネジメントのパターンと動機（Scott 2015、第11章前半）																					
14	ガバナンスと会計の関係8：利益マネジメントの良い面・悪い面（Scott 2015、第11章後半）																					
15	まとめ																					
ラーニング 目標	A:知識の定着・確認		下記の教科書・参考書などを活用し、毎週の課題レポートを作成することが必要となります。授業中には出席者全員でディスカッションを行います。								工夫 その 他の											
	B:意見の表現・交換																					
	C:応用志向																					
	D:知識の活用・創造																					
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学習	教科書・参考書を読み、毎週の課題レポートを作成する（45h）。																				
	事後 学習	授業中のディスカッション内容を踏まえた復習を行う（10h）。																				
教科書	花崎正晴（2014）『コーポレート・ガバナンス』岩波新書。 Gordon, T. P. and J. C. Porter（2009）' Reading and understanding academic research in accounting: A guide for students' Global Perspectives on Accounting Education, Vol. 6, pp.25-45.																					
参考書	須田一幸（2000）『財務会計の機能－理論と実証』白桃書房。 伊藤邦雄・桜井久勝編著（2013）『体系現代会計学第3巻：会計情報の有用性』中央経済社。																					
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法										割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	毎週の課題レポート										70%											
	ディスカッションへの参加度										30%											
注意事項	具体的な進め方をガイダンスの際に説明して分担を決めますので、受講希望者は必ず初回の授業に出席してください。																					
備考																						
リンク																						
	URL																					

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】 / (分野)		授業形式									
		労働関係法特研 I (Labor Law Advanced Research I)																
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2		経済学研究科 博士前期	後期	金6	氏名 小山 敬晴											
		E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692																
授業の概要	過去の主要な判例と最新判例の研究を行う。毎回、各自が担当する裁判例について研究報告をし、それに基づいて討論を行う。取り上げる裁判例は、最初の授業の際に決定する。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 判例研究の基本的能力を身につける。									○									
目標2 判例を通じて労使関係の実相を把握する。									○									
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 取り上げる裁判例の確定																		
2 最新労働判例研究 労働者性																		
3 最新労働判例研究 使用者性																		
4 最新労働判例研究 内定・労働契約の成立																		
5 最新労働判例研究 労働契約の展開 1 降格																		
6 最新労働判例研究 労働契約の展開 2 配転																		
7 最新労働判例研究 労働条件の変更 就業規則																		
8 最新労働判例研究 労働条件の変更 労働協約																		
9 最新労働判例研究 労働条件の変更 個別合意																		
10 最新労働判例研究 人的解雇																		
11 最新労働判例研究 経済的解雇																		
12 最新労働判例研究 雇止め																		
13 最新労働判例研究 退職勧奨																		
14 最新労働判例研究 企業結合と労働契約の帰属																		
15 最新労働判例研究 変更解約告知																		
ラーニング ポイント ニング グ		A:知識の定着・確認		☐		すべてのコマで受講生が報告する。				工夫 その他		判例評釈の手法を個別指導する。						
		B:意見の表現・交換		☐														
		C:応用志向		☐														
		D:知識の活用・創造		☐														
時間外学習 の内容と時間 の目安		準備 学修 事後 学修 報告者以外も教材となる裁判例を事前に読み込み、事案の概要と判旨を理解しておくこと。事前30時間。																
		復習を行う。15時間。																
教科書		本久洋一・小宮文人『労働法の基本〔第2版〕』（法律文化社、2021）																
参考書		ポケット六法を持参すること。																
成績 評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	授業中の報告					100%	○	○										
注意事項																		
備考		受講者の問題関心に応じて、授業内容を変更することがある。																
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】 / (分野)		授業形式									
		会社法特研Ⅰ (Company Law Advanced ResearchⅠ)																
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2		経済学研究科 博士前期	前期	木6	氏名 金 康浩											
							E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717											
授業の概要		会社法その他の法律に関する文献についてディスカッションを行う。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 会社法の仕組み・制度趣旨を理解する。									○		○							
目標2 会社法と関連する法律の仕組み・制度趣旨を理解する。									○		○							
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス																		
2 報告と議論1																		
3 報告と議論2																		
4 報告と議論3																		
5 報告と議論4																		
6 報告と議論5																		
7 報告と議論6																		
8 報告と議論7																		
9 報告と議論8																		
10 報告と議論9																		
11 報告と議論10																		
12 報告と議論11																		
13 報告と議論12																		
14 報告と議論13																		
15 報告と議論14																		
ラ イ ク ニ テ ン グ		A:知識の定着・確認		☐		法学の知識と考え方を身に着けるために受講者全員で議論します。					工 夫		そ の 他 の					
		B:意見の表現・交換		☐														
		C:応用志向		☐														
		D:知識の活用・創造		☐														
時間外学習の内容と時間の目安		準備 報告担当者は、レジュメを作成してください。 学修 報告担当者以外も、報告対象の文献を通読しておいてください(20h) 事後 報告と議論の内容を復習してください (30h)。 学修																
教科書		授業中に指示します。																
参考書		江頭憲治郎『株式会社法〔第8版〕』(有斐閣、2021)、カーティス・J・ミルハウプト編『米国会社法』(有斐閣、2009)、黒沼悦郎『アメリカ証券取引法〔第2版〕』(弘文堂、2004)、Reinier Kraakman et al., The Anatomy of Corporate Law: A Comparative and Functional Approach(3d. 2017)、William T. Allen et al., Commentaries and Cases on the Law of Business Organization(6th ed. 2021)																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	報告					50%	○											
	ディスカッション					50%	○											
注意事項																		
備考		会社法についての基礎知識を習得していることを前提に進行する。																
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】 / (分野)		授業形式									
		会社法特研II (Company Law Advanced Research II)																
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	月4	氏名 金 康浩											
							E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717											
授業の概要		会社法その他の法律に関する文献についてディスカッションを行う。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 会社法の基本的な構造、制度趣旨について理解する。									○		○							
目標2 各トピックの議論状況を把握して、私見を提案する。									○	○	○							
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス																		
2 報告と議論1																		
3 報告と議論2																		
4 報告と議論3																		
5 報告と議論4																		
6 報告と議論5																		
7 報告と議論6																		
8 報告と議論7																		
9 報告と議論8																		
10 報告と議論9																		
11 報告と議論10																		
12 報告と議論11																		
13 報告と議論12																		
14 報告と議論13																		
15 報告と議論14																		
ラ イ ク ニ テ ン グ		A:知識の定着・確認							工 夫 そ の 他 の									
		B:意見の表現・交換		○														
		C:応用志向		○														
		D:知識の活用・創造		○														
時間外学習の内容と時間の目安		準備 報告担当者は、レジュメを作成してください。 学修 報告担当者以外も、報告対象の文献を通読しておいてください（20h）。 事後 報告と議論の内容を復習してください（30h）。 学修																
教科書		授業中に指示します。																
参考書		江頭憲治郎『株式会社法〔第8版〕』（有斐閣、2021）、カーティス・J・ミルハウプト編『米国会社法』（有斐閣、2009）、黒沼悦郎『アメリカ証券取引法（第2版）』（弘文堂、2004）、Reinier Kraakman et al., The Anatomy of Corporate Law: A Comparative and Functional Approach(3d. 2017)、William T. Allen et al., Commentaries and Cases on the Law of Business Organization(6th ed. 2021)																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	報告内容					50%	○	○										
	議論参加					50%	○	○										
注意事項																		
備考		会社法についての基礎知識を習得していることを前提に進行する。																
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
		財産法特研(Property Law Advanced Research)														
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	火6	氏名 亀岡 鉦平 E-mail 内線										
授業の概要	近年刊行・公表された文献の講読を通じて、財産法分野における理論研究の動向をフォローする。毎回担当者が検討対象となる文献の内容を中心に報告し、その後参加者全員で議論を行うことで、各テーマについて理解を深める。取り上げるテーマや文献の詳細は参加者と相談の上決定するが、事例研究ではなく、民法の基本概念あるいは民法学の方法論に関する研究文献を主に扱う予定である。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)									
目標1	財産法に関する研究文献の読解力を身につける。						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	財産法分野に関する理論研究の動向について把握する。															
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1	ガイダンス、扱う文献の決定など															
2	基本概念研究 人															
3	基本概念研究 法人・団体															
4	基本概念研究 物															
5	基本概念研究 法律行為															
6	基本概念研究 時効															
7	基本概念研究 物権変動															
8	基本概念研究 所有権															
9	基本概念研究 契約															
10	基本概念研究 不法行為															
11	方法論研究 公法私法二元論															
12	方法論研究 物権債権峻別論															
13	方法論研究 法解釈方法論															
14	方法論研究 実定法学と基礎法学の関係論															
15	方法論研究 憲法と民法の関係論															
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		文献の内容について担当者が報告し、その内容について参加者全員で議論を行う。				工夫その他の	研究文献の調べ方について適宜説明する。								
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	報告準備、検討対象となる文献の事前の読解(30時間)														
	事後学習	授業の復習(関係する文献の追加調査など、15時間)														
教科書	特定の教科書は指定しない。授業で扱う文献は都度受講者と相談の上決定する。															
参考書	必要に応じて紹介する。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	報告及び議論の内容					100%										
注意事項																
備考																
リンク																
	URL															